

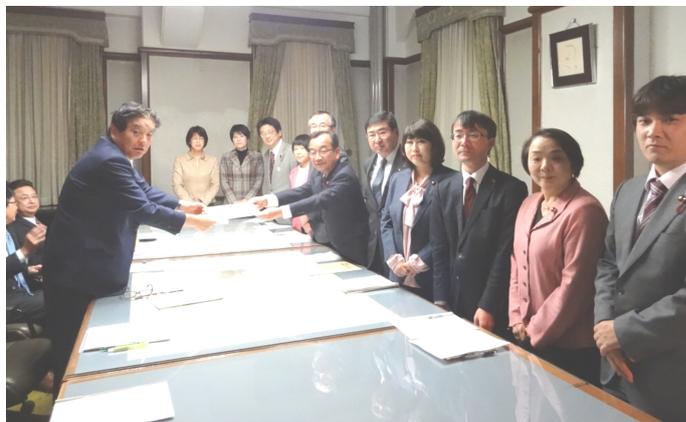
## 「訪れたいくなる名古屋」より「住みたいくなる名古屋」を 新年度予算の市長査定について日本共産党市議団が要望 (1月17日)

1月10日に公表された2018年度予算財政局案を踏まえて、日本共産党名古屋市議団は17日、「予算編成にあたっての要望」(20項目)を市長に提出し、「住みたいくなる名古屋」をめざすよう求めました。

### 18歳までの医療費無料化など予算要望

要望項目は、「子ども医療費無料制度の対象を18歳まで拡大する」「小学校給食を無料にする」「敬老パスで乗車できる交通機関を名鉄やJR、近鉄などに拡大する」「介護保険の利用料減免制度を創設する」など20項目です。

このうち、子ども医療費無料制度について、子ども青少年局が入院については18歳まで対象年齢を拡大することを予算要求していますが、財政局査定段階では未計上となっています。「市長の査定で、まずは入



院についてはぜひとも予算計上してほしい」と強く要望しました。これにたいして河村市長は、「(18歳までの拡大は)時の流れ。しかるべきやらないかん」と前向きに答えました。

## 2019年度予算編成(市長査定)についての重点要望

先日公表された予算財政局案では、予算の重点化について「未来につながる好循環を生み出す投資を積極的かつ戦略的に行い、世界に冠たる『NAGOYA』をめざします」としています。しかし積極的に投資すべきは、住みたいくなるまち名古屋、をめざすくらしや福祉、防災施策などであり、拙速な天守閣木造化など大型事業を優先する市政運営からの転換こそ急務です。その点を指摘したうえで、あらためて予算編成についての要望を重点的にとりまとめました。市長査定に反映していただくよう強く要望します。

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>①子ども医療費無料制度の対象を18歳まで拡大する</li> <li>②18歳までの子どもは国民健康保険料の均等割対象からはずす</li> <li>③小学校給食を無償化する</li> <li>④正規教員を増やし、中学2年生への35人学級導入など少人数学級を広げる</li> <li>⑤高校生への給付型奨学金の支給対象をすべての非課税世帯に拡大する</li> <li>⑥市内に在住・在勤する若者を対象とした奨学金返還支援制度を創設する</li> <li>⑦敬老パスで乗車できる交通機関を名鉄やJR、近鉄などに拡大する</li> <li>⑧介護保険の利用料減免制度を創設する。</li> <li>⑨後期高齢者医療保険料の特例軽減の廃止による負担増をくいとめる</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>⑩住宅リフォーム助成制度及び商店リニューアル助成制度を創設する</li> <li>⑪臨時職員及び公共事業・委託事業従事者の時給を千円以上に引き上げる</li> <li>⑫被災者生活再建支援法の助成対象外となっている「一部損壊」「半壊」住宅に対する、市独自の住宅修理または生活再建のための支援制度を設ける</li> <li>⑬ブロック塀などの撤去助成については道路沿いに限らず広場や公園に隣接する塀も対象とし、あわせて代替となる軽量フェンス設置への助成も行う</li> <li>⑭小学校の給食調理の外部委託の拡大は中止し、直営に戻す</li> <li>⑮保育園や療育センターの民間移管及び市立幼稚園の廃止計画を撤回する</li> <li>⑯図書館の再編縮小構想を撤回する。千種図書館の改築に着手する</li> <li>⑰名古屋城天守閣の2022年木造化を中止し、石垣の保全と耐震化を優先する</li> <li>⑱大企業と富裕層優遇、「行革」のテコとされる市民税5%減税は検証結果も踏まえて速やかに廃止し、くらしと福祉の施策の財源を確保する</li> <li>⑲「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」に賛同し、「平和首長会議」加盟都市にふさわしい非核平和行政を推進する</li> <li>⑳消費税の10%への増税分を料金に転嫁する値上げを行わない</li> </ul> |
|--|--|